

研究論文

「アジア共同体」試論  
—— 国家戦略を考える(Ⅱ) ——

小 嶋 康 生

An Essay on “Asian Union”  
—How state's strategy of Japan should be—

Kousei KOJIMA

序章 階梯としての経済圏域化

一章 いま、アジアは

二章 ドイツの選択 日本の選択

三章 小 括

(以上 前号)

四章 「共同体」の政治経済学

五章 「アジア共同体」論の系譜と展開

六章 アメリカのAPEC支配とマハティール構想

七章 第一ステップ 環日本海経済圏

八章 結語 “もう一つの道”

(今号)

## 第四章 「共同体」の政治経済学

### 汎ヨーロッパ主義

国際的地域統合は今日では世界的な動きになろうとしている。137カ国がなんらかの「経済圏域」に参加している事実の重みは大きい<sup>(注1)</sup>。しかし、これまでは常にヨーロッパを舞台にして語られてきた。したがってその理論も欧米で現れ、ヨーロッパを検証の場として深められている。

したがってまず、時系列的にどのような論説が展開されたかを見ておく。

近代に入り、ヨーロッパ一体化を最初にデザインしたのは『『夢想家』の現実主義』サン・シモン伯爵（1760－1825）であった。「ヨーロッパ管轄区」のためヨーロッパ議会を構想し、偏狭な民族主義と無限定な国際主義との間で取る道を摸索した。

サン・シモンの描いた「協同圏の拡大」の思想は、具体的にはヨーロッパ三大最強国であるフランスとイギリスそしてドイツの結合を夢見た。ひいては最後にヨーロッパ大陸の全国家の連合であった。

中世のカトリック教会が作った統一ヨーロッパを崩したのはルッターだといわれるが、その動きは歴史的必然だった。それが資本主義発展の場、国民国家を誕生させるが、その誕生とともに統一ヨーロッパの再興思想も芽生える。サン・シモンの前にも統合論者がでたが、思想として形を残したのが彼であった。

その後、パン（汎）・ヨーロッパを打ち出した先駆者には哲学者カント、政治家マッシーニ、思想家ニーチェ、詩人ユーゴーら数多い。その主張はカントの『永久平和論』に見られるごとく、戦争防止といった道德理念と世界市民主義から出発しているのが特徴であった。しかし、その後、権益擁護、領土拡大などを目指した地域統合論が出てくる。フリードリヒ・リストの主張などがそれで、ハプスブルク中心の大帝国思想になっていく。

そのドイツ関税同盟の推進者リストはドイツ・フランス連合を中核とする諸国家の漸次的統合によるヨーロッパ同盟を描いた。ヨーロッパ石炭鉄鋼共同体のいわばはしりといえた。

資本主義が帝国主義段階に入るなかで、関税同盟を巡る政争が起こり、当時、勢いをもち出した労働者階級の路線にも影響を与える。労働者階級を代弁する声が大きくなる。

ドイツ社民右派のゲルハルト・ヒルデブラントは「農工均衡ある発展のためヨーロッパ合衆国の結成が必要である」と説いている（『工業の支配と工業社会主義との動揺』1910年）。彼の主張はレーニンによって『西ヨーロッパ合衆国』（ロシアを除く）の唱道は、アフリカのブラック・パワーに反対するための、『大イスラム運動』に反対するための、『強力な陸海軍』を維持するための、『日中提携』に反対するための、その他等々のための、『共同』行動を目的とするため<sup>(注2)</sup>という風に要約されている。

この辺は村瀬興雄の「欧州統合の前史」<sup>(注3)</sup>を参考にして記しているのだが、第一次世界大戦の前後、労働組合やマルクス主義政党の中でも「ヨーロッパ合衆国」が議論されるようになり、そのスローガンの是非を巡ってレーニンやカウツキーの主張も交錯している。

カウツキーの有名な「超帝国主義論」は、資本主義が小さな国境内におさまり切れなくなった現実を踏まえての議論であった。ヒルデブラントの「ヨーロッパ合衆国」はいわば、カウツキーの主張からいえば帝国主義国家の生き残りのための“神聖同盟”の結成であり、「万国の資本家よ、団結せよ！」となる。レーニンは大戦前、「共和主義の」ヨーロッパ合衆国に賛成したといわれるが、その後、世界の分割に固執している帝国主義国家のもとで、「ヨーロッパ合衆国の実現は不可能であるか反動的なものとなる」と翻している。そして、戦雲のなかでブハーリンらは「プロレタリアートの、下からのヨーロッパ共和・社会主義合衆国」を主張して「上からの帝国主義的な」「ヨーロッパ合衆国」案に対抗していた。カウツキーも「ヨーロッパ合衆国はプロレタリア革命を通じてのみ実現する」と主張した。

他方、反共を盾にしたヨーロッパ統合がドイツ・フランス提携を軸にした関税同盟という形で模索された。戦前にはクーデンホーフ・カレルギー、戦後ではシューマンの名が特記される。

現実には「対立と協調」、「妥協のゲーム」が繰り返された。いうまでもなく国際地域統合の命題は「非強制性」にあった。しかし、過去のある時期には「脅迫のダイナミズム」が支配し、他国に自国の支配を打ち立てようとしたナポレオン一世やヒットラーの「帝国の形成」があった。暴力支配は諸国民の反抗で崩壊はしたが数多くの犠牲者の名が歴史に刻まれた。

第二次大戦後、ヨーロッパを発火点にした二度にわたる世界戦争の教訓からヨーロッパの統合が大きな政治課題となる。チャーチルが、終戦の年'45年秋以来、公式の場で繰り返し、ヨーロッパ統合を提唱、これが一つの流れとなり'50年、シューマン・プランが発表され、始動し始める。シューマン・フランス外相の提言は「フランスとドイツの古い対立を解消して両国の鉄鋼と石炭資源を共同の機関にプールする」から始まるが、最終的に「ヨーロッパ連邦」をにらんだものであった。それは'15年の連合王国ロンドン社会主義者会議の決議の線に沿うものであり、先駆的「ヨーロッパ人」、ブリアンのイニシアティブを引きついたものであった。

その後の、ヨーロッパ統合の動きは紆余曲折を経ているにせよ、そしていろいろな問題はあるにせよ、前号で触れたように通貨統合にまでたどりついた。人類の偉業とさえいえよう。

### <万民主義>対<地域主義>

さて、それでは、国際的地域共同体はどのような理論的根拠に基づいているのか。

「共同体」の政治経済学の代表的な一つにA.マルシャル（パリ大学教授）の『統合ヨーロッパへの道』<sup>(註4)</sup>がある。今日では古典になっている、その著の中でA.マルシャルは共同体へのアプローチを三つ上げている。<万民主義>、<世界主義>、<地域主義>である。

マルシャルに拠りながら叙述していく。

<万民主義>学説は経済学の古典学派の描いたそれで、それ自体がコスモポリタニズムである。その理論的基礎は国際分業、比較生産費の法則、国際均衡自動調整の法則などからなっている。

したがって現実存在する地域間の域内障害、域内障壁は諸個人間の交換を妨げ、諸国家間の専門化に基づく国際分業を阻害するものとして拒否、その種の地理決定論に依拠したものを

否定する。その逆に国際分業は相互依存、連帯を作り出し、国際的自由貿易のみが世界的調和につながるとする。

それを発展させたのが、ミード ティーンバーゲン (J. Tinbergen), シトフィスキー (Scitowsky) らである。ティーンバーゲンによると国際経済統合とは「国際経済協力の最適状態である」とし、それが効率と共同の利益 (solidarity) を生む。

今日、その古典派の流れをそのまま受け継いだのが新古典派であるは論をまたない。そこには古典派同様に例えば運送費無視といった広がりのない世界を数式化して、そのまま現実当てはめる。

この＜万民主義＞は純粋に商業的な同盟を可能にさせる。全世界は「一つの商業共和国に」である。しかし、それは諸市場の統合であって諸国民経済の統合ではない。

今日の新古典派のグローバリズムは一定の枠組みを前提として、その上に成り立っている。それは多国籍企業の求めた枠組みである。その枠組みを支えているのがアメリカ第七艦隊の存在である。

この＜万民主義＞は、この小論の文脈に置き換えれば＜市場主義＞であり、それと対立した＜地域主義＞は＜国際地域（＝経済圏域）主義＞である。それは後で触れるとして、マルシャルは第三の学説としての＜世界主義＞をあげる。フランソワ・ペルーの『境界なきヨーロッパ』（'54年）の世界主義である。

経済史家であるペルーによると、境界なきヨーロッパは「世界的存在」であり、「世界組織のパイオニア」であり、アメリカ、イギリス連邦と協力して世界を組織化すべきだとしている。その際、連盟型の緩やかな結合体によって世界政府の樹立を目指す。

国家を形成するものは工業とか金融とかの「極（中心）」あつてのもので、「極」のない（途上国）は「半国家」となる。そこでペルーは、その極を持つ先進国が「非国家化」し、世界発展の中心に結び付けるとしている。ヨーロッパ文明中心の＜世界主義＞である。

＜万民主義＞に対抗した形のものが＜地域主義＞学説である。その代表的な論者はブローカル (L. Brocard) である。水源はポール・コーヴェス (Paul Cauwe's) やフリードリッヒ・リストで、重商主義をへて、「地域主義」「大陸主義」に連なっている。

ブローカル (『国民経済および国際経済の諸原理』1922-31年や『経済活動の一般的諸条件』1931年)、G. ミュルダール (『国際経済』1956年) などによると、次のようにまとめることができる。

世界は＜局地＞－＜地域＞－＜国民（民族）＞－＜国家＞－＜国際地域経済＞－＜国際経済（世界経済）＞と広がる同心円領域である。それぞれの領域の中で人間相互の共同作業が行われている。

そこでヨーロッパはどう位置づけられるか。

「国民的協同は地域あるいは局地の協同であり、国際的協同は各国民の協同である。この分析方法ではヨーロッパ経済、－それはアメリカ経済、アフリカ経済、アジア経済と同じように一つの「大陸」経済であるのだが－それは国民経済と国際経済の中間に位置する。同心円領域に包含されるものとなっている」

それは国際地域（局地）における経済の複合発展によって成り立っている。「何よりも一つの協同関係であり、その土台は隣人との関係にある」。その複合発展は諸産業の相互依存関係＝産業結合を作り出す。

ブローカルはいう。『超地域産業』と呼ぶ一群の産業が連鎖反応で出現、複合的な環境の中で定着し、その環境をさらに強化する「複合発展がそれをより複合的にする諸力を生み出すメカニズムによって諸地域が互いに発展を促進し合う」。そのようにして一群の諸産業が複合発展することにより、国民国家を越えた「産業連関領域」が形成される。それを＜国際地域経済＞と捉える、ということのようである。

これがまさに統合ヨーロッパの基礎となる。逆にいえばアフリカ、南アメリカ、そしてアジア経済も、それ自体のなかで、産業連関領域が形成されてこなかった。自律的な再生産体系の不在ないし未熟、それゆえに経済圏が成立たなかった。つまり、レオンチェフ連関表に見られる資源配分と取引連関によって組み合わせられた内部構造が＜国際地域経済＞の基礎となる。

そのような経済圏域の成立があつて初めて「同一生産要素が平等な報酬を受ける」条件が生まれる。ミュルダールは「経済統合は機会均等という西欧古来の理想を実現するものである」というのだ。

マルシャルは「第二次大戦後の国際経済は理論的には、秀でて理念的な古典派自由主義と、諸『国民経済』の利害対立という現実に力点を置く地域主義との角逐の場であつた」ととらえ、「経済発展の異なる諸国が全く等しい条件のもとで完全な自由交易のなかに投ぜられた場合、そこはたちまち弱肉強食の修羅の巷になる」と＜万民主義＞の名の市場主義を批判する。日本版訳者もいっていることだが、マルシャルは「ネーション（「国民」および「国家」）の存在を無視した万民主義的自由主義理論に基づくリカード以来の古典派的国際分業論は理論的にいかに緻密に組み立てられていようととも経済的先進国と後進国との複雑な絡み合いである現実の国際経済のなかでは先進国イギリスあるいはアメリカのナショナル・インタレストに一方的に奉仕するものたらざるをえない」としており、その万民主義的性格の陰に隠されている先進国のナショナル・エゴイズムを鋭く指摘するのだ。

### 新機能主義アプローチとトランザクション・アプローチ

近代経済学、とりわけ新古典派経済学には国家論はもともとない。市場信奉が強い政府の介入する余地がなかった。したがって共同体の経済学は出てこない。政治学、社会学の分野の問題となる。市場で解答が出ないものは外側に投げ出す、極めて限られた領域を専門として、そして全体を語るというのが新古典派の手法なのである。

そこで、もっぱら政治学が語る。

政治学で国際地域統合が研究対象になったのは50年代後半からで、その学派はアメリカで築かれた。対象は「生きた実験室」ヨーロッパ共同体で、状況の後追いに終始、その統合理論の体系は「失速と修正」の歴史であつた<sup>(註5)</sup>。

その統合理論は幾つかあるが代表的なのが新機能主義アプローチとトランザクション・アプ

ローチである<sup>(注6)</sup>。その後、「国際レジーム論的アプローチ」、「複合統合」モデルなど有力な論説も出ている<sup>(注7)</sup>。ここでは前二者を中心に見ていく。いずれも強制的手段を取らず国際平和、国際新秩序のための統合が目的となることはいうまでもない。

新機能主義アプローチ (neo-functionalist approach) は国家間の機能的協力によって国民(民族) 国家の権限を国際地域組織機関に移し、国民国家を超えた新たな中枢を制度的に確立することで統合をもたらすとするものである。したがって「統合」は超国家的な国際主体を創造する政治過程となる。ハス (E. B. Haas) が学派の中心である。

その統合過程に三つの基本的仮説を前提としている。その一つのスピルオーバー (波及効果) 仮説は機能的にスペシフィックなタスクの追及を目的として形成された国際地域組織が、徐々に機能セクターを拡大し、その政策決定権限を強化していくという仮説である。経済統合から政治統合への階段を連続的に捕らえている。そういう過程の中で統合が最短に達成されるとみなされる。

当初は経済的な利害調整、例えば「欧州石炭鉄鋼共同体設立の条約」( '51年) がスピルオーバーしていく中で目標としてのヨーロッパ統合に進むとしたものである。

もう一つの結合の理論はトランザクション (交流主義) ・アプローチ。K.W.ドイチェ (Deutsch) が唱えた。地域統合は異なる民族国家の人々が相互信頼と友愛観を共有することで結び付いた社会・心理的共同体で、その過程はもの (財)、かね (資本) ひと (労働力)、情報の移動 (トランザクション) を媒介として形成される。この統合理論は「超国家主義」が目的でなく、戦争の危機のない安全保障である。したがって統合の目的は「安全保障共同体」の実現である。

この理論にはトランザクションの量的変化が国々の、人々の認識、感情、態度に変化をもたらし、「我々感情」 (we-feeling) を醸し出す。この人々の、下からの相互信頼が安全保障の基礎をなすという押さえかたである。新機能主義アプローチが知的エリートの集まる機関の機能によって、いわば「上から」平和のための統合を目指すのとは対照的である。

上述したように統合理論のモデルとなり、検証の場となっているのが統一EUであるが国際地域統合といってもヨーロッパ型がすべてではない。経済圏をもくろむ動きは地球規模で動意づいているが、その段階は様々である。その根底を規定しているのは経済構造である。その点を踏まえたB. バラッサ (Balassa) の経済統合段階を触れておく<sup>(注8)</sup>。

その発展段階は次のような図式で表すことが出来る。

「自由貿易地域」(貿易統合) ⇔ 「関税同盟」(生産統合) ⇔ 「共同市場」(要素統合) ⇔ 「経済同盟」(政策統合) ⇔ 「経済統合」(全体統合)

統合が発展なのか、分離独立が発展とする見方もある。この「中心」と「周辺」の運動を図式化したものにロッキン＝アーウィン・モデルがある。完全独立と完全統合の相反するベクトルの中で現在地を見ることができる。

完全独立 ⇔ 分離主義 ⇔ 連合主義 ⇔ 連邦主義 ⇔ 地域的自立 ⇔ 地域主義 ⇔ 完全統合

冷戦終結「後」、宗教的、民族的理由を梃子に分離・独立への動きが相いつぎ、ユーゴ、ロシアでは悲劇的な事態まで生じた。経済的貧困が宗教や民族問題にすり変わった面が多分にあっただけに分離・独立が経済的独立を保障するものではなかろう。「完全独立」が新しい地域統合に向かう道筋が必要になってくる。

以下で東アジアを考えていく上でマルシェルの国際的地域主義を下敷きにして、その外側をトランザクション・アプローチで補足する。そしてバアラッサの発展段階図を念頭に置いていく。

### プレートテクトニクス理論の援用

しかし、その東アジアは多くの面でヨーロッパではない。歴史的にも文化的にも、資本主義の発展段階も違うが、ここで問題にするのは、東西の冷戦構造の違いである。そのことは冷戦「後」にも影響を残している。

東西冷戦が残したねじれが生じたままにある。その点を考える上で＜プレートテクトニクス理論＞が必要となってくる。

東西冷戦「後」、世界各地で地殻変動が起こっている。それはテクトニクス（造構運動）で説明可能であろう。

本来的な意味は地球物理学のそれで、その基礎概念は「地球表面は何枚かのプレートで覆われ（上部マントル、アセノスフェア）、その下層にある柔らかいプレート（下部マントル、メソフェア）の上を互いに運動している。あるプレートと別のプレートが接する境界で起こるのがテクトニクスである」とされる<sup>(注9)</sup>。

国際関係は条約、制度、法制などで固定化されたものだが、長期的には経済的な構造変化によって摩擦が生じる。人口、国内総生産の伸び、国際収支、技術ギャップなどが引き金となる。そのひび割れはプレート同士の相対運動に帰着する。

プレートはなぜ動くか。

経済変動が決定的であるが、内圧もあるが外圧もある。内圧は体制深部から噴き出すブリュームの形状によって現われる。暮らしを守る人びとの要求、権利行使、平和への希求はホットなブリュームとなって噴き出す。近年はフェミニズム、エスニック、環境保護運動の形態が目立つ。それもインターネットを使った活動が、勢いを付けている。もちろんそのような勢いを抑え込む、現状維持、体制維持の力もコールドブリュームとして働く。その攻めぎあいが波動を大きなものにする。噴き出すブリュームが一点爆破したのが天安門事件やインドネシア政変である。

外圧は国際関係の変動の中で生じる。

中心国－周辺国の関係は例えば軍事同盟によって垂直型に固定されたままの状態が多い。しかし、軸心が常に不動ということは有り得ないし、経済の変動によって周辺国が半周辺国に移動する。そのことにより摩擦と犠牲がうまれる。不平等取引、不等価交換のゲームが続く。当

然、遠心力が働き、同盟離脱、トレードとなる。

「同盟政治」が“目下の同盟”かパートナーシップかを問わず、分断が起これば自然とトランスフォーム断層が発生する。このため一見、盤石に見える体制基盤、プレートにも変化が生じる。

地球物理学からの援用を続けると、「海のプレートと陸のプレートの境界では、重い海のプレートが陸のプレートを引きずり込む。この際に、歪みがある限界に達すると陸のプレートが跳ね上がる。これが海溝沿いで起こる地震である」。プレート境界は二つのプレートが互いに離れていく「発散境界」と二つのプレートが近付き潜り込む「収束境界」がある。

統合化が一枚の同じプレートの上で起こる場合、初期条件があったとみられる。他方、統合化が亀裂から生じ「収束境界」の形を取る場合は条件整備に時間がかかろう。EUヨーロッパは一枚のプレートの上にあるといえることができる。アジアの難しさはまさにここにある。

統合政策は幾つかの構造的条件の組み合わせによって発動される。アジアでは、同じ発達段階、同じ生活水準のヨーロッパとは大きく異なる。「不均衡な発展水準の二国が結合する場合には（かつての植民地支配の様に「支配国」の排他的な利益のみが機能するので）不均等はますます促進されるだけ」との見方もある。この考えをどう乗り越えるか、課題は大きい。

## 第五章 「アジア共同体」論の系譜と展開

### 攻めぎあった「親中」「反中」

冷戦「後」、世界の主要な流れの一つが国際地域共同体形成への流れにあり、理論的根拠も備わったものであることをみた。

それではアジアはどうか。日本の動向はどうか。まず、日本であるが、二章で、その一部に触れたが、歴史的な流れも踏まえてサーベイして置く。

戦前の「明治」「大正」「昭和」を棒のように貫いたものは、「脱亜入欧」の思想とアジア侵略であり、多くの論者が指摘しているように、それは裏おもて、同じ軌道であった。

明治維新の七年後に韓国の開国を迫り江華島事件（1875年）を起こしている。それ以来、日本外交のスタンスは一貫しており、最終的に侵略戦争を美化した大東亜共栄圏にたどりついて

いる。  
日本がアジアを踏み台にして勃興したことは1900年、義和団事件の際、欧米8か国と共同出兵した一件をもってしても明らかである。15年戦争のよって来る要因は1915年の対中21カ条要求である。軍人の暴発や陰謀だけで15年戦争が起こったものでないことを歴史は示す。福沢諭吉の「脱亜論」、漱石の「露助」「チャン（チャンコロ）」発言などが積み重なっていった<sup>(註10)</sup>。これらに対する異議申し立ては、近代化を西洋化に置き換えた新渡戸稲造一高校長の排斥運動といった形ででるが、大きなうねりにはならなかった<sup>(註11)</sup>。岡倉天心の“asia is one”は空念仏に終わった。

それは遅れてきた日本資本主義の問題であった。せんじ詰めれば20世紀、日本資本主義はアジア収奪の中でG N P 大国の道を歩んだといえる。戦後の高度成長も、朝鮮戦争、ベトナム戦



争の米軍特需のもたらした効果は計り知れない。

先人たちのなかにも「アジアとともに」「アジアの中の日本」を力説し、あるいは実践した人もいた。しかし、いずれもが志し半ばにして失敗し、挫折した。孫文と契りを結んだ宮崎滔天は、その代表といえたが、その活動も『三十三年の夢』に終わった。

その多くは自由民権派のナショナリストで「東洋回復」が大義名分となっていた。宮崎滔天親子のほか平山周とか田岡嶺雲らである。これら民権論者は中国の側に立って革命を支援したが一大勢力を結成する力は持ち合わせていなかった<sup>(注12)</sup>。

15年戦争に突入してから戦争に抵抗し、アジアの自主解放を力説したのが尾崎秀実や細川嘉六らであった。鈴木重蔵や岡田文吉の名も加わえねばならない<sup>(注13)</sup>。コミンテルンの指示に基づいた“日中合作”も散発的にあったが、力をもちえなかった。いずれもが弾圧に敗退した。代わって「満蒙楽土建設」といった暴力による地域統合に道を譲った。

敗戦後の日本はアメリカの極東戦略に強制的に組み込まれる。その上下関係はサンフランシスコ講和後も継承された。それを担保したものが講和問題に唐突に姿を表した日米安保条約である。国策は以来、その延長線上にあり、外交だけでなく、政治的にも経済的にも文化的にもアメリカへの従属となった。懸案の日中国交回復もアメリカの選択を待たねばならなかった。

しかし、長年続いた中国封じ込め政策、その「従順な国策」は唯々諾々と進められたものではなく、国論を二つに割った。

戦前もそうであったが、戦後もアジアの中心には中国があった。戦後の機軸は「親米」か「親中」かであり、それに「反米」、「反中」、さらに「反共」、「容共」が加わり、その綱引きは政治闘争であった。「親中」の野党第一党の委員長が公衆の面前で暗殺される、そのような緊張をはらむ「選択」であった。その後、国交回復で図式は変わったことにはいるが、台湾問題の再登場もあって、構造的な枠組みそのものは東西冷戦「後」も、同じといえる。それが、政治家や経済人の言動が場所によって異なるというダブルスタンダード発言になったり、閣僚の「妄言」発言になったりしている。

厳然たる事実とは巨大な大国・中国が日本の隣国にあるということである。その中国をどうみるかが要石である。

どの国とも善隣友好、これにこしたことはないが、国際政治はしばしば、あれかこれかの選択を求める。アジアのこれからを考えた場合、アメリカなのか、中国なのか、最大のイシューである。もちろん、「アメリカも、中国も」が一番の選択である。その条件をどう作り出すか。戦後、繰り返し論じられてきたが、これからの論点にもなる。

### 官製の汎太平洋主義

アメリカを中心にして日本を考える、戦後、これが多数を占めてきた。そういう枠組みの中でアジアを考えるとどうなるか。

太平洋の諸国協力への動きは60年代から始まっている。ヨーロッパが進める経済統合の動き

に刺激されたものである。小島清一橋大教授は「太平洋自由貿易地域構想」を'66年に提案、'67年には経済人の集まりである太平洋経済委員会（P B E C）が旗揚げ、その翌年には、学者グループの太平洋貿易開発会議が発足している。その特色はいずれも参加国が日本、アメリカ、カナダ、オーストラリア、ニュージーランドの先進五か国という点であった。経済界では「市場としての中国」への関心が高まっていた頃だが、瀬島龍三・伊藤忠商事専務（当時）らは「日本にとって大切なのはカナダ、オーストラリア、ブラジルだ」と声を上げていたものだ。

この汎太平洋主義を政治のテーブルに乗せたのが、大平内閣である。日米連携による「環太平洋連帯構想」（80年）である。「大平外交」の目玉になった。この考え方は中曽根政権になり「太平洋経済文化圏構想」という形で引き継がれた。それは稲垣満次郎が1891（明治24）年に『東方策』で書いたロマンチックな「太平洋圏構想」とは異なり、政治力学からのアプローチであった<sup>（注14）</sup>。現に中曽根首相の「日本列島 不沈空母」発言にみられるように反共陣営の統合化の一面を引きずった。

いずれにせよ、大平内閣の環太平洋連帯構想から生まれたのが太平洋経済協力会議（P E C C）。大平・フレイザー（豪首相）会談（80年）で「環太平洋協力構想」推進に合意、その年にキャンベラで第一回P E C C総会が開かれている。P E C Cは官界、財界、学会の「三者構成」だが、日本国内で組織された官製の環太平洋連帯研究グループには国際政治学者から文化人類学者まで動員された。

これが公的機関、アジア太平洋経済協力閣僚会議（A P E C）への下地となった。

それでは、それに対抗する戦略論としての日中連帯論、あるいはアジア構想はどうか。様々な思いが中国やアジアに寄せられたが、制度的なものにならなかった。ひとつには交流の中心がビジネスにあり、企業レベルで見れば低賃金労働の供給地という次元にとどまっているからである。

根本には東西冷戦という体制的な壁が立ちはだかっていたこと、日本自身が轡を嚙まされている存在であることが制約要因であった。同時にアジアの多くの国が戦後、植民地から解放され、独立し、国を挙げてネーション・ビルディングに向かっていた段階であった。地域統合に目が行く時期ではなかった。バンドン平和十原則（'55年）に盛られた「主権の尊重」「不可侵」「内政不干涉」「平等互惠」「平和共存」、これらこそ国と国を律する基準であった。

ということもあり、長らくアジアの地域統合は政治の場で議論になりえなかったし、積極的に提言する論者もメジャーな論壇ではほとんどでなかった。それに類するものはもっぱらヨーロッパ報告であった。

鳩山一郎は欧州統合論者クーデンホーフ・カレルギーの信者といわれ、熱心にカレルギーの書を読み、翻訳もしている。しかし、権力の座に着いた後も、その所信を公表するところまでにはいたらなかった。冷戦時には現実味がなかったということであろう。

転向右翼の田中清玄は現実政治には影響力はなかったが、汎アジア主義者をもって任じアジア連帯を主張していた。オットー・フォン・ハブスブルク家当主（欧州議会議員。国際汎欧州主義連合議長）とのかかわりがあっただけにその影響ともいえる。「汎ヨーロッパ運動と汎アジア主義は反共という点で共通性があった」といつていたものだ。

その田中清玄は、訪中し鄧小平と会談した際「日本、中国、インドネシアの三国が中心になり、アジア連盟の提案をした。世界はアメリカ、欧州、アジアのトライアングルになる。アジアはアジアでやらねばならない」と回顧録<sup>(注15)</sup>で語っている。

しかし、EU統合が着実に進むなかで、そのアジア版の主張も出始めたのは冷戦終結「後」である。

森嶋通夫・ロンドン大学名誉教授の「東北アジア共同体の結成」の主張（'95年）もその一つである。『日本の選択』に続き、その後も『なぜ日本は没落するか』で「ただ一つの救済案」として提言している<sup>(注16)</sup>。

その共同体構想の骨子は日本、中国、南北朝鮮、台湾の諸国が参加して「建設共同体」を作る。首都は日本から離脱した琉球国に置く。これら諸国の中心地であるからである。共同体政府の下で大型公共事業プログラムを立て、建設事業を中国中心に行う。資本と技術は日本が提供する。まず「建設共同体」を作り、次いで市場共同体、そして統一通貨にもっていくというもの。「アジア共同体ができない様なら日本は孤立し、衰弱する。明治維新で、三百余藩が一つになった。この時のスローガンは『日本よ、団結せよ』であった。今は、『アジアは団結せよ』である」。この大事業こそが転換期を乗り切るための政治的イノベーションと力説されている。

森嶋氏は何回もの講演で「アジア共同体」論を語っているが、本人も記しているように反響はなかった。小宮隆太郎東大名誉教授からは手厳しく、その空想性を批判されている。中国を六つに分割するといった前提に問題があることは確かである。

先にロッキン＝アーウィン・モデルを示しておいたが、森嶋教授の「分離による結合」が意味を持つためにはロッキン＝アーウィン・モデルの「完全独立」と「完全統合」とが円環で結ばなければならない。そこまで踏み込んだ所論ではない。

それでもEU統合を身近に見てきた論説に聞くべきところは多い。ただ、残念ながら森嶋提言に続くものがない。

森嶋提案の下敷きになっているのが経済学者・玉野井芳郎の「琉球エンポリウム仮説」<sup>(注17)</sup>でなかったか。玉野井は琉球交易史を点検し、那覇港が南アジアのエンポリウム（貿易港）であったことを明らかにした。そのなかで、「14、5世紀の頃から、日本、朝鮮、中国はもちろん、遠く、安南、シャム、マラッカ等の南方諸国と盛んに交易していた」とする沖縄教育界最長老の説明を引用し、国際商業ルートであるアジアのエンポリウム、インド西海岸のマラバル海岸にも連なっていた可能性を示唆している。森嶋氏が「琉球弧」として立論の基礎にしているものだ。

玉野井は、従来の日本の“アジア主義”には南の視点が欠落している、それでは第三世界について論を立てる資格はないと、南アジアと連綿と続く交流史を明らかにする「南島学派よ、興れ」と結んでいる。

この玉野井の最終的到達点は「海のコモンズ」であった。それは「共同体の持つ非市場的な地域資源とそれと結び付く人間のかかわり方、つまり、地球資源の共同利用の持つ可能性と、そこでもたらされる豊さ」（多辺田政弘）<sup>(注17)</sup>である。その「海のコモンズ」と南アジアの結び付きに＜パックス・エコノミカ＞（経済による平和）を超えたものを求めようとしていたと見

られるが未完のまま終わった。

### 地方からの東北アジア交流論 花盛り

それでは「もう一つの道」はないのか。

動きは小さいが、現実的で、かつ将来性を秘めているといわれるのが局地的経済圏構想である。冷戦「後」、アジアでは花盛りである。国家から離れた民間、地方自治体がその中心である。その動向を見ておく。

最初に環日本海の局地経済圏を取り上げたのが福島正光氏の「日本海経済圏の提唱」を掲載した『コリア評論』(1968年6月号)とされる。環日本海諸地域には朝鮮人が数多く定住しているが、東西の政治分断で交流が途絶えていることが問題の下地にあった。

その問題提起を受け、研究機関の中では1972年から、大阪市大で取り組みがみられた。金哲秀・朝鮮新報大阪支局長が主宰した「北東アジア研究会」がそれで、川久保公夫、本多健吉、尾崎彦朔氏ら大阪市大経済研究所の教官らが中心となり、ジャーナリストらが参加した。

その後、川久保氏は大阪経済法科大学学長としてアジア研究所を強化、東北アジアを対象にした大掛かりな国際学術シンポジウムを定期的に開催して、様々な論点提起をしている。本多氏は福井大学で「北東アジア研究会」を発足('93年)させ、共同研究で『北東アジア経済圏の形成』『北東アジアの未来像』を上梓しており、この問題の第一人者といえる<sup>(注18)</sup>。

経済界で環日本海経済圏構想に動きだした最初が中国地方経済連合会(桜内乾雄会長=当時)と北陸経済連合会(金井久兵衛会長)。両団体の呼び掛けで、'73年に「日本海開発合同専門委員会」が作られている。高度成長期、取り残された日本海地域が長期的な発展のために不可欠なのが環日本海諸国との関係強化であるとして、様々な交流を模索した。このため山陰、北陸地区の七大学が共同研究会を作り、語学教育、情報センターの設置など様々な提言をしている<sup>(注19)</sup>。

この流れが一気に広がったのは冷戦終結後である。日本海側各地の地方自治体、経済団体と大学が“官産学協同”で取り組んだ。

日本海沿岸都市は対岸の諸都市と姉妹提携を競い、留学生受け入れも広がる。日ソ沿岸市長会や国際シンポジウムなどを通して“自治体外交”も活発となった。地域間の競合もあったが、連携もあり、北陸環日本海経済交流促進協議会や環日本海国際学術交流協会がつくられ、政界でも「日本海交流議員連盟」が結成された。官庁エコノミストの代表格である金森久雄氏の積極的発言も目立つ。

九州・山口地区は環黄海経済圏に目が向いている。北九州市とペンシルベニア大学(米国)が共同で設立した「国際東アジア研究センター」がその研究機関で九州・山口地方の活性化と環黄海地域との経済協力を進めるために「環黄海経済圏開発基金」の創設などを提言('91年)している。同センターの『環黄海経済圏』によると、「環黄海経済圏とは中国遼東、山東両省と韓国西海岸、九州・山口地方で、経済統合の可能性は存在していない。求められるのは緊密な経済協力である」としている。<sup>(注20)</sup>

冷戦下では、国際貿易促進協会の果たした役割は大きかったが、その遺産が地方の取り組みに引き継がれている。なかでも、いま、一番、実践的なのは日中東北開発協会。田中脩二郎・国際貿易促進協会（東京）常務理事が中心になって作った。国貿促は、“井戸を掘った”日中貿易団体として実績があるが、もともと共産圏との交易団体。中ソ対立の中で日中団体に専門化した。ロシア、北朝鮮、モンゴルなどにも、人脈、ノーハウなどの蓄積がある。その日中東北開発協会は代表的な大企業が勢揃いしており、後で触れる図們江（豆満江）開発に積極的に関与している。

大阪商工会議所が環日本海経済圏構想研究会をもち、提言をしているのも、その影響を受けたからである。日本海側主要都市の商工団体が環日本海経済交流に熱心なのは当然としても、大阪の経済団体までが一定の関心を示しだしたことはそれなりの意義がある。

その大阪商工会議所の「環日本海経済圏に関する提言」（'94年）は対岸諸国・地域にビジネス・チャンスがあるとして、地域主導の交流拡大に踏み込むべきだとしている。そのため具体策として対岸諸国からの留学生の受け入れ、語学教育の振興、外務省大阪駐在大使を「環日本海経済圏担当大使」にする、ODA、輸銀資金のこの地域への弾力的運用、図們江（豆満江）開発プロジェクトへの協力などを求めている<sup>（注21）</sup>。

東北アジア経済圏の経済交流は、まだ、このような初歩的段階にある。連携とか協同とか対抗などといえるものではない。それさえも遅々たる動きで、一気に進むものではない。行きつ戻りつの期間が続こう。これまでは「親善のお祭り」の域をでなかった。しかし、それで終わってしまうものではない。

以上、さまざまな取り組みをスケッチした。

## 第六章 アメリカのAPEC支配とマハティール構想

### 「躍進する」ASEAN

アジア経済圏は東アジアと西アジア経済圏に区分できる。一章で触れたようにイントラ・アジア貿易は第三のウェーブの中で西アジアを包み込んでいくと見通しているのであるが、現時点ではまだ、東アジアと西アジアの経済圏の再生産体系は別々である。

その東アジアは東北アジア経済圏と東南アジア経済圏に分けられる。東南アジア経済圏のなかにはASEAN自由貿易地域（AFTA）があり、「華南経済圏」「パース経済圏」「两岸経済協力圏」、「拡大インドシナ経済圏」といった局地圏が形成に向かっている。東北アジア経済圏も「環日本海圏」「環黄海圏」「環渤海経済圏」などが、いずれも構想段階としてある。

東南アジアの中心は東南アジア諸国連合（ASEAN）である。1967年、インドネシアを中心に5か国で発足した<sup>（注22）</sup>。当初は中国を意識した反共連合であったことは否めないが、その後、改革・解放の中国の変化に対応した形で、経済共同体を指向していく。それに先立つASEAN首脳会議などを積み重ねた上であるが、ASEAN工業計画、産業協力計画、工業合併

計画などが進められている。

A S E A N自由貿易地域（A F T A）は93年に発足する。共同の事務局をもち、域内関税の引き下げ、非関税障壁撤廃を進めるなど、A S E A N域内の経済協力の中心となってきた。その一環として加盟国を結ぶ海底ケーブル計画も進められている。局地経済圏「成長のトライアングル」構想も固められているが、域内最大プロジェクトはメコン河総合開発であり、それへの協同取り組みが大きな課題となっている。

加盟国もインドシナ三カ国の加盟に続き、ミャンマーも参加することでA S E A N10（テン）となり、巨大な集合体として存在感を持ってきた。

この「躍進する」A S E A Nを抱え込みに出たのがアメリカ。アジア太平洋経済協力閣僚会議（A P E C）が制度化されたことにより、A S E A Nのみならず東アジアの局地経済圏もA P E Cのサブシステムとして組み込まれた。

そのアジア太平洋経済協力閣僚会議（A P E C）は'89年、「アジア太平洋地域の経済協力の推進」を名目にして作られた。提案したのはホーク・オーストラリア首相だが、アメリカとの連携プレイというのが定説である。'89年11月、第一回会議（キャンベラ）にはアメリカ、日本、韓国、東南アジア諸国連合（A S E A N）、カナダなど12か国が参加して開かれた。その後、中国、台湾なども加わり、さらにロシアまで参加したことで文字通り太平洋を包んだ。その当初宣言では、ヨーロッパの市場統合に対抗し、経済ブロック化に反対をうたっている。

それでは目的は何か。世界的な貿易自由化の推進と域内での投資、技術移転、人づくりによる地域協力がお題目である。ここでもアメリカの市場至上主義が貫かれ、ブロック化反対という名のブロック化である。その結果、下位組織になったA S E A Nの行動に釘が刺されることになる。

それに「異議申し立て」したのが、マハティール・マレーシア首相で、いわゆるマハティール構想を提起した。アメリカを除外した「アジアのためのアジア」経済圏を企画した。

「東アジア経済グループ」（E A E G）がそれで、“経済ブロック”的なものをもくろんだ。

マハティールの主張には、それだけの根拠がある。経済的に見て、A S E A Nはそれ自体、完結した経済システムを持っていない。つまり、日本や中国との繋がりがあって始めて完結する。そのため日本や中国を含めた経済圏の形成は必然といえた。

冷戦時代の東南アジアは政治的、軍事的のみならず経済的にもアメリカとの関係は深いものであった。しかし、冷戦「後」のアジアの変化をマハティール首相は読み取ったはずである。その背景にあるのが一章で記述した太平洋トライアングル貿易からアジア・イントラ貿易への構造的な移行であった。プレートの移動である。それは「アジア勃興」と軌を一にしている。

このような独自路線をアメリカが摘み取ったのは大国主義の論理からすれば予想されたことであった。それも日本に反対の踏み絵を踏ますことで頓挫においやる。

## アジアにとってA P E Cとは

それではアジアに取ってA P E Cは何なのかとなる。

本山美彦・京大教授は「APECとは、激動し、成長していくであろうアジアが独自にまとまることを拒否する、アメリカ寄りの組織」と「定義」する<sup>(注23)</sup>。それはアジアのクローニー資本主義国に向けられたアメリカのパターナリズムなのか。そうではあるまい。アメリカの多国籍企業の利益に添った政策である。

別の観点から波多野澄雄・筑波大助教授はアメリカ中心体制の構図を次のように書いている<sup>(注24)</sup>。

「アメリカは経済のみならず。安全保障の分野においても自身の影響力を効果的に維持するための組織としてAPECを位置付けていくが、それは、アジア太平洋における独自の『地域主義』の発展に対する支持を意味するものではない。例えばペーカー国務長官によれば、アメリカを扇の要におき、日米同盟を中核として、太平洋の北側に米韓の同盟関係、南側にオーストラリアとの友好関係を、その間に米比同盟や米タイ同盟などASEANとの友好関係をおき、これらを横断的につなぐものとしてAPECを想定していることが分かる。つまり、自転車のハブ（軸）とそこから放射状に伸びるスポークにたとえるhub and spokeと呼ばれるアプローチである」

背後には冷戦時代の事情がある。東アジアは東西分断されていただけでない。アメリカのてこ入れで存立した反共国の間も横の連動を欠いていた。国家間の段差が大きいことや旧宗主国の違いも要因だが、戦時中の日本帝国主義の支配の後、その空白地をそっくりアメリカが穴埋めしたという歴史的経緯もある。したがってアメリカとの軍事同盟がそれぞれの結び目になっていた。一枚のプレートに乗っていたヨーロッパとは対称的である。

経済が一人歩きするのでなく、常に政治と一体である、これは鉄則である。アジアの戦後を点検すれば、軍事が規定的な関係を作っている。この小論は国際的地域統合を経済の面からアプローチしているため、政治世界、軍事世界の分析は欠いているが、それらを踏まえて全体像を求めていることはいうまでもない。

しかし、APECの存在はそれだけでつくるものではない。アメリカの戦略はAPECのNAFTA化である。

波多野氏は続けて記す。

「経済面でも、NAFTAを基盤に同種の自由貿易協定を放射状にアジア太平洋に拡大するという『拡大NAFTA』構想として現われる。93年7月のASEAN拡大外相会議では、クリストファー国務長官がNAFTAとAFTA（ASEAN自由貿易地域）の貿易リンク、APECによる貿易・投資枠組みの組み決めという二つの提案を行った。NAFTAの貿易ルールをAPECを通してアジア太平洋に拡大しようという、まさに『拡大NAFTA』構想の実践である」

NAFTAは対外的障壁を築き、特殊利益を抱え込んだ「地域主義」である。アメリカはグローバリズムを掲げ、世界の隅々に切り込みを計りながら、他方、自国本意の地域主義の拡大を目指している。

## 目標は“ドル化”

表向きアメリカは「あらゆるブロックに反対」を広言しながら、このように自らが主導する北米自由貿易地域（NAFTA）は“見えざる超国家主義”として動きだしている。国民国家そのものには手を触れないにしても経済、政治、外交、文化、すべてを手の内に収めようとしている。

そのNAFTAは南米南部共同市場（MERCOSUR）を戦略的に抱き込む。その武器が“ドル化”（dollarization）である。「帝国主義は様々な姿で登場する」といわれる通りである。新しい型のインペリアルイズムという指摘もうなずけるものがある。

究極の目標はアジアの“ドル化”である。

報道によると、アメリカでは「ドル化支援法案」が議会に提出されている。他国の“ドル化”は双方の企業、とりわけアメリカ企業のビジネス活動にとって好都合をもたらす。しかし、何と言っても最大の利点を得るのはアメリカ政府で、通貨発行権を握ることによって国家威信を高め、外交政策を有利に展開できる。“ドル化”によって進む経済の一体化で、踏み切る側にも利点もあるが、経済のドル従属が進むことは避けられない。

現実には中南米では自国通貨を廃貨にして、通貨をドルに転換する動きが出てきている。エクアドルがいち早く、2000年4月に“ドル化”に踏み切った。アルゼンチン、メキシコ、エルサルバドルなどでも検討課題になっていると伝えられている。

“ドル化”が一気に進む条件はない。しかし、統一通貨ユーロ対応という形でアメリカが戦略的に“ドル化”を進めていくことは十分、考えられる。

その下地作りの段階といえる。その下地作りになるひとつは「自由貿易協定」である。経済一体化方策である。市場を通じての統合化である。

日米間の底流にも「日米自由貿易協定」の問題がある。マンスフィールド駐日大使が'86年に提唱したのが皮切りであるが、'88年、訪米した竹下首相がバード民主党院内総務から迫られ、「日米自由貿易構想研究会」（座長・松下満雄東大教授）を設置して本格的な取り組みをしている。しかし、日米貿易不均衡是正策が両国間の緊急の課題になり、日米構造協議が持込まれたため、先送りとされた。

ところが'99年秋、『日本経済新聞』にマンスフィールド大使の「私の履歴書」が掲載されたが、そのなかで同氏は「在任中、北米自由貿易協定（NAFTA）参加を呼び掛けたが政財界人の反応はなかった。それが最近、その動きが水面下で出てきた。望ましいことだ」といった趣旨を記している<sup>(注25)</sup>。「政・財・官」工作が功を奏し、推進派が力を増してきているようだ。

それと間接的につながっているのがメキシコとの自由貿易協定計画。経団連も'99年、早期実現を求める報告書をまとめており、後押ししている。メキシコはNAFTA加盟国であり、そのメキシコをクッションにして、制度的にアメリカと結び付く方策とみられる。アメリカの戦略はNAFTAを拡大し、経済の一体化を進めることにあるが、その先に“ドル化”というシナリオを垣間見ることができるだけに、どの段階で踏み切るのか注目される。

ゲームは多角的に進んでいる。伝えられるところによると日本政府は韓国やシンガポールと



## 「アジア共同体」試論

自由貿易協定を締結するため検討を始めている。それはそれとして市場統合の新しい動きである。しかし、必ずしもNAFTAに対抗した動きとはいえない。韓国やシンガポールはそれ自身、アメリカなどとも自由貿易協定を模索しているからだ。アメリカの様々な工作の手の内が見えるようだ。

その限り、先にも触れたAPECのNAFTA化工作の一環ともとれる。しかし、瓢箪から駒で日本主導の統合に進む可能性も含んでいる。もちろん、これはあくまで通商政策の、そのレベルの問題ではあり、統一EUとは質的には大きく違う。それでも、これまでなかった新しいベクトルである。

しかし、それはマハティール氏が苦汁を飲んだようにアメリカとの対決を覚悟せねばならない。マハティール氏はアメリカの、そのような自己本位的な経済的イニシアティブに警戒を示し、「アメリカの自由主義がアジアに何をもたらしたか」と問うのである。その警戒心が図星となったのが「アジア通貨危機」である。その対応を協議する場ともなったAPECバンクーバー会議では、アジア通貨基金計画がアメリカの反対で頓挫したし、マハティール氏の国際通貨市場規制案もアメリカの反対で潰された。逆にアジア通貨危機を機にアメリカ多国籍企業はアジア企業の買収に数多く成功しており、アメリカが方針転換する理由は何もなかった。

アジア諸国では通貨危機の後、反政府運動がおこり、一部地域では政変となった。ホット・ブリュームの噴き出しである。反政府運動には強権政治批判もあるが、アメリカのイニシアティブに対する民衆の抵抗でもあった。明らかにアジアとアメリカの間に矛盾が広がり、アメリカ任せでは収まらない状況が生まれている。

「マハティールのマレーシア」は為替政策などで独自の対応を示したが、対米協調派のナンバー2を切るなど、難しいかじ取りが続いている。マハティール構想そのものは、アメリカの了解が取れる形に換骨奪胎され、EAEC（東アジア経済協議会）として形を変え、APECのフレームの中にビルトインされた。一步退き、「時期を待つ」という姿勢である。

## 問われた日本のアジア政策

この間、問われたのが日本のアジア政策。「アジアのシニアパートナー」か、「第二のアメリカ」か、いずれにせよ出番があった。「アジア通貨危機」の根源にドル垂れ流しというアメリカのモラル・ハザードがあることは明白であり、それは日本の問題でもあるからだ。

アジア諸国が求めたアジア通貨基金計画に先頭を切るべきであった。応分の負担は覚悟すべきであった。しかし、積極的な役割を果たすことなく、「円圏」構想をもくろんだ新宮沢構想も切れ味を欠き、このままでは尻すぼみである。経済の再生産構造では切っても切れぬ関係が出来上がっているが「政治」は追いつけないままで、アジアの人々の前に非力な対アメリカ追従外交の実態をさらけだした。そこには＜パックス・エコノミカ＞はあっても、質的にそれを深める独自の国際地域共同体の足掛かりは掘めていない。

対照的なのが中国で、「イントラ・アジア貿易」第三ウェーブの中で「アジア上昇」のかぎを握る存在となってきた。その意味で、東アジア経済圏を考えた場合、せんじ詰めれば中核・

中国との関係をどうするかが基本となる。その中国が一章でも触れたが、どこまで社会主義市場経済でいけるのかどうか、難しい問題を抱えているのは確かである。

東南アジアの国々にとっても地政学的な条件や「フォー（四つ）チャイナ」（香港、台湾そして華僑）の問題を抱える。それだけに国々の構えは違う。

日本の場合、日中経済関係はこれまでは順調に推移してきた。中国の最大の貿易相手国は日本であり、日本の二番目の相手国が中国である。それも「垂直貿易」から「水平貿易」と、取引は進展、関係は構造的に深化している。

しかし、政治、外交は戦後この方、日米安保体制の枠に縛られており、相方のアメリカは対中国関係で台湾問題など厄介な問題を抱えている。もしも米中間になんらかの亀裂が生じた場合、一方的にアメリカ側にコミットせざるを得ないことになる。

他方、中国の外交は第一の課題を対米関係に置いている。二番目に重視しているのが対ロシア外交である。地政学的にいつて当然であろう。それに対して日本、そしてアジアは中米関係の変数ととらえている。国連での日本外交などを点検すると、残念ながら中国の把握の仕方は正しいようだ。そういう中で日中関係を位置付けているわけだ。

それでは中国がアメリカをどう見ているかである。

沈驥如・中国社会科学院世界経済・政治研究所国際戦略研究室主任は『北京週報』で次のように語っている<sup>（注28）</sup>

「従来の覇権は領土を占領し、勢力圏を奪い取って、資源を収奪することであった。ところが今日のアメリカの覇権はアメリカの秩序と価値観を順守させることにある。いわば『新介入主義』である。いずれもより大きな経済的利益を奪い取るためのものである。アメリカの覇権はより隠蔽的で、より陰険である。

世界は一極的情勢と多極化の動きの競合状態にある。現在、五つの極（米国、ロシア、EU、日本、中国）があり、ASEANやアフリカ南部発展共同体など『潜在的極』もある。中国が多極化世界の確立を主張するのは覇権争奪戦の悪循環を断ち切り、人類を戦禍から救うためである。現代の人達が一種類の文化の存在を許すことしかできないわけがあるのか。

我々は覇権主義に反対しつつ、アメリカとの関係を拡大していく必要がある。覇権主義に反対することが、関係を拡大させないという理由にはならない」

中国とアメリカの置かれている微妙な関係が浮かびあがるとともに中国の原則を明確にしている。中国が目指す多極化であるが、幾つかの国際地域共同体＝同盟との共存のイメージである。しかし、小論ではEUとアメリカを二つの極と認識しているが、アジアには極はまだ、存在していないとみている。冷戦「後」、プレートは動いている。日本はアメリカの支配従属関係の中にあるが、その絆を断ち切ろうとする力学も働いている。問題はいかにリージョナリズムの結集が摩擦少なく可能であるかである。

アメリカのアジア政策は「中国のアジア覇権は認めない」とするところにある。裏返せばハイパワーパワーは一つ、アメリカだけだとなる。中国が指摘するアメリカ自身の覇権主義外交である。

それに対して中国は鄧小平の24字方針で「アジアの旗ふりはしない」と明言している。それは中国がリージョナリズムの先頭に立たないということである。表現を変えれば今は国力を養い、隠忍自重ということになる。アメリカ主導のAPECに加盟したのも、その線に沿ったものである。

当然ながら、政治、外交を含めて日中関係の今後が問題になってくる。こういう見方がある<sup>(注27)</sup>。冷戦時代の米中ソはアジアで覇権の“大三角”を築いていた。冷戦「後」、日中米の“新三角”が“大三角”に変わって重要な役割を果たすようになってきた、と。

確かに日本の経済力、発展途上国の指導的役割を担う中国の存在はアジアで大きい。しかし、この“新三角形”はゆがんだ不等辺三角形である。日中間には遠心力と求心力が働いているが、まず大切なのは冷戦時代に形成されたゆがんだ形を正常に戻すことである。

日本にとって日米関係は重要である。しかしそれと同じぐらいに日中関係も大切である。そのためゆがんだ三角形のバランス回復こそが、冷戦「後」の大変容期対応である。

先にレーニンが批判的に引用したヒルデブラントの「西ヨーロッパ合衆国」の唱道について触れたが、その唱道の一つは「“日中提携”に反対するため」という含蓄ある見方である。今日のアメリカのアジア戦略は、この「“日中提携”に反対するため」組み立てられているといっても過言でなく、なるがゆえの“不等辺三角形”である。日中関係も、「協調から競争へ」の時代に入っており、きしみも随所に出ているが、なるがゆえに三角形の形を正さねばならないのだ。

そのため何をなすべきか。先にあげた動きだしている局地経済圏のなかで日中合作第一段階の協力事業があるのでなかろうか。

## 第七章      第一ステップ 東北アジア経済圏（環日本海経済圏）

### 背中合わせの地域

日本の資本はそれぞれの圏域に食込み、利害を持ち、大きな役割を果たしている。しかし、現段階の東南アジアでは共同体事業に参画する場は与えられていない。巨大な市場を維持していくためにも今後、マハティール的な企画に何らかのコミットが必要になってこよう。

それでは東北アジア経済圏ではどうか。一体化へのステップはあるのか。

いうまでもないが東北アジア圏（環日本海圏）は、戦後、東西冷戦の最前線にあり、交流から取り残された地域であった。地理的に中心を占める朝鮮半島では戦争が起こり、休戦後も軍事的緊張が続いた。さらに東側ブロック内で中ソ両国が対立したことも隣接国に影響をもたらした。その結果、東北アジアは分断と対立が固定化し、日本海は閉ざされ、いわば“氷の海”となっていた。

それでも細々ながら商取引は積み重ねられてきた。まず、その戦後を日本サイドからみておく。

第一段階は友好商社の時代。「指定商社」と言い換えもできる。政経・思想一体の兄弟的友誼にもとづいたパイプで、国交回復の先駆けになっていく。窓口は国際貿易促進協会と共産圏諸

国をすべてカバーした。しかし、中ソ対立の煽りを受けて分裂、日中貿易団体が中心になっていく。

第二段階は商社仲介の時代。鄧小平の改革・開放路線が東北アジアに新しい流れを作った。この流れに乗った日本商社あるいは華僑がソ連極東、中国、北朝鮮、モンゴルと韓国、台湾を結んだ。この三国間取引が交流を広げ、国家間のクロス承認に向かう。この間の特記事項として川勝伝・日中経済協会副会長（南海電鉄会長）の訪朝（'85年10月）をあげることができる。目的は日朝経済の交流促進にあり、そのため「日中朝のブリッジ貿易」を提言した。具体的には中国をワンクッション置いた取引拡大策であるが、大阪を仲介地点に朝鮮南北の交易など三角から四角貿易と取引の多角化を計った<sup>（註78）</sup>。これは環日本海経済構想の異体化につながるものであった。

第三段階は冷戦終結後の“自由化”。社会主義国の資本主義化など状況変化は著しい。隣接国との関係修復、国交回復も進み、それまでココムなどによって政策的に遮断されていた、もの、かね、ひと、それに情報の流れが加速された。国境を越えた国際協力事業の動きも具体化し、様々な動きが溢れでる。

第四段階は地域間交流である。ボーダレス化が進み、地方対地方の関係が深まる。中央政府の積極関与がないところが多いだけに進展は浅い。それに地域経済の発展の二重性から中小企業対中小企業の組み合わせが中心で、構造的な関係構築に至っていない。そのためには核になるプロジェクトが必要になってくる。

かねてからこの東北アジア地域は相互補完性ということが力説されてきた。アバウトにいえばロシアの天然資源、中国の市場、北朝鮮の労働力、韓国の中級技術、日本の資本、それらを組み合わせることによって新しいフロンティアを拓くことができるというものである。それは単に取引市場拡大にとどまらず、将来、国際地域共同体への可能性をはらんでいる。

しかし、数多くの難題を抱えていることも否定できない。安全保障の問題、南北問題、原罪問題などである。

安全保障の問題は冷戦時代が清算されていないことにある。北朝鮮（朝鮮民主主義人民共和国）を封鎖する動きが引き続きあり、それに対抗する動きが出ていた。そういう中であって南北首脳会談が開かれた意義は極めて大きい。難題解決への巨きな一歩になるう。

二つ目の問題は地域内の経済格差の大きさである。GNP尺度で見ると、資本主義経済の先端にいる地域と最も後発的な地域が背中合わせになっているからである。今後、「追いつけ、追い越せ」の開発至上主義が後発地域で続けば環境問題が集中的に現れる恐れもある。

三つ目の「原罪」問題は、この多くの地域が日本帝国主義の侵略と植民地支配を受けた地域であり、戦後処理が終わっているといえないからである。

しかし、これらの問題を解決するため、日本の役割があり、積極性を示せねばならない。現在、地方政府は熱心だが、日本政府は日和見的である。この地域を軍事的な観点からしか捕らえていないことや、目先の採算性にこだわるからである。しかし、軍備が軍備を呼ぶ「安全保障のジレンマ」から抜け出すためにも、この日本海域を“平和の海”にせねばならず、そのため日本が代価を支払う覚悟が求められる。

背中合わせから、どう向きを変えるか。共同プロジェクトの地域協力から始めるのが現実的である。その協力関係を段階的積み上げていかねばならない。統合EUの出発点、鉄鋼・石炭共同体の歴史がそれを教えている。この長らく忘れられた地域に今日ほど関心が集まった時期はない。東北アジアの国、地域が連帯し、協力関係を築く条件は生まれてきている。

金泳鎬・慶北大（韓国）教授のこんな話を人づてにきいた。「かつてソウルの能率協会主催の講演会で『環東海（日本海）経済協力圏』の可能性を話すと『環東海の話はまるで洪吉童（ホン・キル・トン）物語である』といわれて、会場は爆笑した」と<sup>（注29）</sup>。韓国には古代の物語に『洪吉童伝』というのがある。主人公のスーパーマン洪吉童は新社会建設を計るが失敗に終わり、最後は夢を求めて東海に船出していったというユートピア物語である。日本海（東海）は冷戦時代、なにも生まない氷の海になっていたことを示す挿話である。

その韓国は冷戦「後」、中国、ロシアとの関係を急速に深めていっており、東北アジアの経済的主導権をとることが戦略的目的となっている。そのためにも南北朝鮮統一が第一の、そして最大の課題になっている。北朝鮮とて同じである。その南北朝鮮が一番警戒していることは、日本がいずれは再び、二度目の「大東亜共栄圏」（韓国の表現を使えば「大東亜共“滅”圏」）を持ち出すであろうということに対してである。このことを踏まえた対応が必要である。現状のままでは日本は間違いなく取残されよう。

### ケースとしての図們江（豆満江）開発

これからのアジアの注目地域は、アジア開銀によると、三大成長デルタ地域である。その一つがS I J O R Iデルタ。S Iはシンガポール、J Oはマレーシア南部のジョホール州、R Iはインドネシアのリアウ群島を指す。二つ目は南中国デルタで香港、台湾と厦門など四つの経済特別区からなっている。三つ目が図們江（豆満江）デルタ地域である。

この図們江地域が脚光を浴びだしたのは1991年に国連開発計画がニューヨークで開発構想を公表したからである。中朝国境を東に流れる図們江（豆満江）。その河口1000平方kmを中国、ロシア、北朝鮮などが共同開発しようとする計画である<sup>（注30）</sup>。

この図們江（豆満江）の龍井に日本は清朝時代にいち早く領事館をおいている。この地の戦略的重要性や将来性を認識していたからである。

図們江（豆満江）開発計画に先立ち、いち早く、この地一帯の開発構想を打ち出したものに太田構想がある。太田清蔵東邦生命社長が現職の頃、幾つもの東北アジア開発計画を李鵬・中国首相に提案していたが、その一つで、ハブ空港の建設、アジア弾丸列車のクロスロード、先端産業誘致、加工貿易センター、ブロック共同市場など壮大な事業計画を盛り込んでいた<sup>（注31）</sup>。

太田構想の要は、そのための資金計画を日韓の生命保険資金（日本の生保資産は111兆円、韓国4兆円 '90年）に求めていたことにある。太田氏は「日本の金融市場にはいき場のない資金があふれ、アメリカなどで不動産投資に走り、顰蹙を買っている。建設的な投資に向けないと大変な事態になりかねない」と“バブル発生の警告”をしていた。しかし、太田構想は実らず、太田氏自身もバブルの勢いに飲まれ、失脚した。

もともと、この地域の開発計画は中国東北部と北朝鮮にとっては長年の課題。国連開発計画（UNDP）の調査の後、北朝鮮は「羅津・先鋒自由経済貿易地帯」の設置を決定、両国が競合しながら動きだしている。

国連開発計画（UNDP）の発表（'91年）では当初投資300億ドル。20年間かけて図們江（豆満江）下流の中国、ロシア、北朝鮮、この三国の国境地帯に“第二の香港”を建設するというものである。最終的には投資資金は30年間で1000億ドル（2070億ドル説も）とされる。これによって東北アジアの3億の人民が受益するという。言い換えれば3億人の新規市場が生まれる可能性があるということである。

この地域は大黄金デルタと小黄金デルタで形作られている。大黄金デルタは北朝鮮の清津、中国の延吉、ロシアのウラジオストクの三都市を結ぶ地区。小黄金デルタは北朝鮮の羅津、中国の敬信とロシアのハサンの三つの町を結ぶ地区で、面積は1000km<sup>2</sup>。

“大”“小”デルタの開発のため三国にまたがる特別区が設けられる。計画ではそこに第二、第三次産業を誘致し、50万人都市が建設される。

必要とされるインフラは港湾施設（コンテナ埠頭 石油・石油製品貯蔵基地 倉庫群）、内陸集散地（トラックセンター）、空港、鉄道整備、高速道路建設、電力設備増強、通信設備、生活用水、ごみ処理施設などである。

その目的には大陸ランドブリッジの起点、中継基地（東北アジアと中央アジア）、経済特区での工業開発、国外国内貿易地点、東西貿易回廊（中国東北部からのロシア港経由、アメリカ西海岸向け輸出航路開設）などがあげられている。総合的に大幅な物流コストの削減が期待できる。

簡単に経過について触れておく。

国際的に最初に図們江（豆満江）が取り上げられたのは'91年7月、ウランバートルで開かれたUNDP主催の技術協力プロジェクト援助会議である。四つのプロジェクトの一つとして取り上げられ、UNDP東アジア太平洋支部（リーダーのM. ミラー氏はカナダ国籍のロシア人だが、ほとんどのスタッフはアメリカ人主導 UNDP本部はニューヨーク）が調査をすることになった。

その年10月、UNDPはピョンヤンで関係国会議を持ち、推進母体として図們江（豆満江）地区開発プロジェクト管理委員会（TRADP）を常設機関として設置した。参加したのは中国、ロシア、モンゴル、北朝鮮、韓国で日本はオブザーバーとして参加している。翌年、第二回TRADP（北京で）からはフィンランドがオブザーバー参加してきた。

その後、実施主体として図們江（豆満江）開発会社の創立をきめ95年12月、ニューヨークで議定書が調印されている。96年から実施の第一段階に入り、主として鉄道の建設、高速道路の整備などが進んできた。さらに、中ソ国境地帯に輸出加工区や「互市貿易区」が設立され、ロシア人のビザ無し就労も可能になっている。

しかし、進捗は順調ではない。問題点を挙げれば、①北東アジア諸国は政治制度や経済制度に違いがある②ロシア、中国は国全体の参加でなく、地方政府の参加。両国の中央と地方の利害は一致していない（中国の場合、八回全人代で9次5か年計画に盛り込まれた）③この地区

を巡る利害の違いが大きい（ロシアの「大ウラジオストック構想」とのからみ。中国と北朝鮮の主導権争い）④冷戦と中ソ対立で、長年、開発から置き去りにされていた地域だけに、関係国間の取引量は小さく、協力関係もなかった一など、山積している。とりわけ一番のネックは資金。資金がつけば山積した問題もある程度、解決する。

ここは日本の出番である。図們江（豆満江）／北東アジア投資公社設立案が浮上してきているが、これまた日本の態度いかんにかかっている。これまで日本政府は、この国際地域共同開発につかず離れずの姿勢で、いまだ、メンバーとしての正式参加にためらっている。「アメリカ抜きでの参加は危険」と吹聴する論者が数多くいるからである<sup>（注32）</sup>。

しかし、環日本海経済圏が本格稼働するとすれば、このプロジェクトからである。それは北朝鮮との国交回復、日ソ平和条約などとも連なったものであり、中国現代化へ土盛りとなる。長期的には東北アジア経済圏作りの橋頭堡となり得る。

そして、この問題は日本の進路にかかわるものである。東北アジアの時代がくるか、どうか、それは関係五か国の協力体制にかかってくるが、なかでも日本の役割が大きい。ブローカルのいう「超地域産業」を作り出す、その試金石となるのが図們江（豆満江）プロジェクトである。

## 第八章 結 語 “もう一つの道”

統一EUのルーツは古代ローマ帝国にまでさかのぼる。それはヨーロッパ人の心の故郷でもある。翻って東アジアを見た場合、歴史的に中国が精神的、物質的影響力を周辺の地域にもたらした。だからといって今日、ローマや中国がすべてではない。現に統一EUの牽引車はドイツである。それならば東アジア共同体の音頭取りが日本であってもそれ自体まで否定されることはない。

しかし、「東アジア共同体」の声はほとんど上がってこない。現段階では全く砂上の楼閣に過ぎないと多くが思い込んでいるからである。

確かに幾つもの要因がある。最大の要因は上述してきたように超大国アメリカの介入・干渉がある。さらに加えて過剰資本を蓄積した国家とネーション・ビルディング段階の国家との段差、大国と小国の段差、大陸国と海洋国家との段差、社会主義国と資本主義国の段差、等々。同じ土俵を作るのは用意ではない。

日本がアクターになった場合、さらに厄介なのは「過去」の問題である。15年戦争の加害者と被害者の、その段差である。戦後55年を経て、いまだ「過去」から逃げ回り、その清算さえもできていない。例えば朝鮮民主主義人民共和国の人民からすれば日本国は怒りの対象であるとともに哀れむべき存在であろう。

当然ながらそれらの諸問題の解決が先決である。ドイツがいかに「過去」にけじめをつけ、戦時補償に力を注いだか。これが統一EUの出発点になっている。ナチ犯罪法の成立は天皇制を免罪にした日本とは対照的である。

やれることは何か。アジアの人々との歴史認識の共有である。そのための教育である。

もう一つは戦後も含めた補償である。ドイツとドイツ企業は稼いだ外貨を注ぎ込んだ。日本

は世界一の外貨保有高を誇っている。何のためにドルを貯めているのかである。「日米協調」のためドル資産の減価は代価と「思いやり」しているのであろうか。そうでないのであれば、「過去」の清算とアジアの将来のために思い切って使うべきである。日本がアジアで信を問えるのは、ドルを注ぎ込む、その行為の中にしかない。

ここでも明らかなように「もう一つの道」の模索は既存路線と利害も含め裏腹の関係となる。そこまで突き詰めた選択が求められる。一部の学者が指摘する「日米提携してアジア対応」といった場合、それは過激な表現でいえば「覇権主義者の手代」に安住せよということであり、何一つ、新しい局面を切り開くものではない。

「もう一つの道」を“円ブロック”の形成といった視点で捕らえ、それを推進する動きが強まっているが、これは自国本位である。「大東亜共栄圏構想」の焼き直しと捉えられる恐れすらある。

中心にアジアが据えられなければならない。現時点ではバーチャルリアリティーに属している「アジア共同体」が形を整えるには市民社会の成立が前提条件となる。「国家は政治社会プラス市民社会」といったのはグラムシであるが、その市民社会の分母が拡大する中でアジアの共通項が生まれる。息の長い話といわれそうである。現に統合E Uが長い道程であった。ドイツ社民党は1925年のハイデルベルグ綱領で「ヨーロッパ合衆国」を掲げた。全ヨーロッパの平和秩序達成のためである。しかし、それからファシズムの時代をくぐり抜けねばならなかった。

いまアジアでは途上国が結束したA F T Aのような地域経済統合化の動きがある一方、経済取引の拡大を目的とした局地経済圏構想がある。上述した東北アジア経済圏、環黄海経済圏、兩岸経済圏、パーツ経済圏、珠江デルタ圏などである。これら地域では地政学的な条件を生かして、もの（商品）、ひと（労働力）、かね（資本）の交流が進んでいる。

局地経済圏構想の、その基本的意義は「国家の時代」が作った領域が地域経済発展の足枷になってきているという認識に基づき、その限界の止揚にある。足下において「地域」が国家を越えんとする潜在的動きがマグマ化している。局地経済圏は地域それぞれの下からの「民際化」の動きから興ってきている。それを衝き動かしているのは確かに<市場>である。しかし、新しい枠組みを作り出すためには関係国・地域が合意する<計画>がなければならない。この点を強調しておきたい。

もう一点、その意義としていえるのは局地経済圏が南北問題を乗り越える契機を作る可能性を持つことである。南北問題が21世紀の大きな問題になることは間違いないが、解決の糸口がこの辺りにあるのでなかろうか。東北アジア経済圏（環日本海経済圏）、これなどまだ構想の段階にすぎないが、東北アジアの最も経済的に発展した地域と遅れた地域の結合を条件にしている。先進国同盟である統一E Uを超えた課題を担っているといえる。

しかし、あくまで可能性の段階であり、バラッサのいう第一段階（貿易統合の段階）であるだけに、アジア共同体までの道程は遠い。しかし、そのような戦略的目標を立てる時期ではないか。序章で、なぜ圏域化か、でも触れたが、例えばアジアの国家間にある領土問題。この解



決はそれら地域をすべて信託統治にすることである。そのためのオーソリティーの設立がアジア共同体への入り口となりうる。

先に触れたシンガポールなどとの自由貿易協定しかりで、まずアジアに目が向くことが肝要である。そういう膨らみの中で各国がそれを利益とするならば“円圏”も結果としてついてくる。「なぜ、EUなのか」という問い掛けに多くのドイツ人は次のように答えていた。「ドイツが欧州統合そのものに価値を認めているのは統合が繁栄と安定に貢献するからである」<sup>(注33)</sup>。国際圏域化こそソロバンにのる、ということであろう。だから日本はアジアの中に入っていかなければならない。

そういう一歩がアジアの21世紀のため巨きい一歩になる。先の長い話ではあり、種まぐ人の段階である。まずは芽が出る土壌を作らねばならない<sup>(注34) (注35)</sup>。

(2000年9月20日)

(完)

#### 注 釈

1) WTOに報告された経済統合など国際的な地域取り決めは'90年40件であったものが'98年には102件に大幅増加している。特定の経済圏域に参加していないのは日本、中国、韓国、台湾など。OECD加盟諸国では日本と韓国だけである。

「1988年には137か国が25の地域経済協力組織に参加した。人口100万人を越す国家と地域は131あるが、そのうち地域経済協力組織に参加しなかったのがたった15、うちアジアが14である」(丁士晟『図們江開発構想』)。

2) レーニン『資本主義の最高の段階としての帝国主義』(『帝国主義論』(1917年)(レーニン全集22巻 325p)

3) 村瀬興雄「欧州統合の前史」(日本国際政治学会編『欧州統合の研究』) 1964年 有斐閣

4) Andr'e Marchal L'EUROPE SOLIDARE 1964年 Editions Cujas (A・マルシヤル [赤羽裕水上満里夫訳]『統合ヨーロッパへの道』1969年 岩波書店)

各学説の紹介はMarchalの著作により、部分的に原本と照合した。J. Tinbergen; International Economic Integration (1954年) ほか。また、佐藤和男・明治学院大学教授「国際統合と経済秩序」(『国際政治 48』72年) 参照。

5) 鴨武彦「序説 国際統合研究の現状と課題」(日本国際政治学会編『国際統合の研究』) 1984年 有斐閣

6) 新機能主義理論を代表するものがErnst HassのThe Uniting of Europe, 1958年。もう一つのトランザクション(交流主義)理論を代表するものがKarl Deutsch編のPolitical Com-

munity and The North Atlantic Area 1957年。後者をコミュニケーション理論として紹介されている著書も多い。

しかし、これらの理論もプリ・パラダイムないしプリ・セオリー段階という指摘が学派内からも出ている。カリブ海地域などヨーロッパ以外の地域に応用したものはいずれも失敗している。この輸入理論の受け売りが日本でも流行った時期があったため紹介したが、理論の視野にはアジアは入っていない。それだけに限定した適応力しか持たず、体系的な理論とはいいがたく、近年はシステム論の中に包摂されていっている。

7) 国際レジーム論的アプローチは、経済領域を含む低次元政治領域（ロー・ポリティック）での個々の国際的相互依存関係を重視しての立論。S. D. Krasner や R. O. Keohane が著名。

8) 一井昭「ポスト冷戦下の『地域主義』とE C統合」（経済理論学会年報31集『戦後世界システムの転換』）1994年 青木書店

高柳先男「欧州における中心一周辺構造」（日本国際政治学会編『国際統合の研究』）1984年 有斐閣

9) 瀬野徹三『プレートテクトニクスの基礎』1995年 朝倉書店

10) 中村新太郎『日本と中国の二千年 下』P701ほか 1978年 東邦選書

福沢諭吉の「脱亜論」については池明観「＜東アジア＞とは何か」（『世界』2000年3月号）

11) 戴国 軍「細川嘉六と矢内原忠雄」（竹内好他編『近代日本と中国 下』）1974年 朝日新聞社

12) 同じ「大陸浪人」と呼ばれたグループの中には玄洋社、黒竜会系の右翼、国権派がいたが、異質で、これらは軍部と結び付いていた。建て前は「東洋回復」であるが、その実態的役割は日本帝国主義そのものであった。その一部はその生い立ちにおいて反体制であったが、日本中心主義の変種にすぎず、これらアジア主義者も大東亜共栄圏論に吸収されていった。

13) 北京大学教授だった鈴木重蔵（1908-1975）、社会運動家の岡田文吉（1901-1966）の二人は北京校外の八宝山革命墓地に葬られている。この二人の一生が中国人民のためであったことを中国政府が認めたという事である。

14) 矢野暢『国際化の意味』1986年 日本放送出版

15) 田中清玄『田中清玄自伝』1993年 文芸春秋

「アジア共同体」試論

- 16) 森嶋通夫『なぜ日本は没落するか』（七章）1999年 岩波書店 P145
- 17) 玉野井芳郎「コモンズとしての海」 座談会「沖縄・平和・コモンズ」（著作集『地域主義からの出発』③ 1990年 学陽書房）
- 18) 本多健吉ほか『北東アジア経済圏の形成』1995年 新評論  
福井県立大学北東アジア研究会編『北東アジアの未来像』1998年 新評論  
☆  
金哲秀の主催した研究会は、金に対する治安当局の弾圧で解散を余儀なくされた。
- 19) 北陸国際問題学会編『日本海—対岸をなお隔てるものは何か』1993年 桂書房  
日本海七大学研究会編『環日本海構想と地域開発』1974年 日本経済新聞
- 20) 西村明・渡辺利夫『環黄海経済圏』1991年 九州大学出版会
- 21) 大阪商工会議所『環日本海経済圏構想に関する提言』（1994年9月）
- 22) ASEANの設立はインドネシアのアダム・マリク外相とタイのタナット・コーマン外相が推進役となった。マリクは設立を前にその狙いを次のように語ったという。  
「ベトナム戦争のASEAN地域への拡大を地域が一致協力して防ぎ、地域の平和と安全を上げたい」。(藤原剛四天王寺国際仏教大学講師「アダム・マリクの先見とその展開」IBU紀要34号94年)。藤原はマリクとの単独会見で「東南アジアの域内にまず『不戦システム』を築き、そのもとで経済的協力関係を作っていこうという政治的見識（があった）」と見て取っている。
- 23) 本山美彦「APECとアジア経済の動向」1995年9月 社会主義理論センターでの講演
- 24) 波多野澄雄「アジア太平洋の『地域主義』と日本」（クラインシュミット／波多野澄雄編『国際地域統合のフロンティア』七章）1997年 彩流社
- 25) マンスフィールド「私の履歴書」日本経済新聞 1999年9月
- 26) 鄭園園「我々が求めている世界の構造」『北京週報』2000 No.1
- 27) 小島朋之『アジア時代の日中関係』1995年 サイマル出版界
- 28) 川勝伝・南海電鉄会長の訪朝、日朝貿易推進のためのブリッジ構想は日本の右翼暴力団や

韓国系の団体から猛攻撃を受けた。南海電鉄の株買い占めにまで発展、プロ野球選手だった張本某まで加わり、話題をよんだ。南北朝鮮の対立の険しさを示した一件であった。

29) 金泳鎬は大阪市大助教授を経て、慶北大学教授。金大中・大統領のもとで2000年夏まで産業資源部長官（通産大臣）を勤める。長官在任中は南北経済交流に尽した。

引用した出典は余照彦（名古屋大学教授）対談「東アジア経済圏と『環日本海』－その世界的意義を探る」『経済評論』1991年9月号 後に日本海圏経済研究会編『「環日本海経済圏」の見方』（創知社）に収録

30) 図們江計画のアウトラインは丁士晟『図們江開発構想』（1996年 創知社）に依拠した。

31) 太田清蔵氏は「バイカル湖の水を黄河に」「トマン江の総合開発」「北方四島を信託統治に」などアジア問題の諸提案を行い、関係方面へ働きかけをしていた。その一端は『北方四島を世界の環境回復に、三週三直制を日本の人間回復に』（1991年 毎日新聞社）に触れられている。その中でトマン江地区が「東京からユーラシア経由ヨーロッパへの鉄道」計画の要点に位置付けられている。

32) 中国問題で論壇の中樞を占めているのは中嶋嶺雄・東京外大学長、渡辺利夫・東京工大教授らだが、基本的に中国崩壊論の立場に立っている。中嶋は「甘い幻想に酔う日本人への警鐘」を鳴らし続けている。渡辺は国有企業民営化失敗による共産党瓦解説である。だから常にアメリカと手をつないでという立場である。

この流れに沿って経済評論家の田中直毅は『アジアの時代』（1996年 東洋経済新報）で「非戦の誓いが日米安保とセットにならざるをえないというのが東アジアに置かれた日本の現実」という。言い換えれば「日米安保」が崩れると、「軍事大国・日本」が現れるというアメリカ製の「瓶の栓」論である。冷戦時代のパワー・ポリティクスからの立論である。そして「次に来る中国の崩壊にどう備えるか」を問題にする。

中国には途上国特有の多くの問題がある。そのなかで一番の課題は「社会主義的市場経済」をいかに定着させるか、である。中国は日本にとってベター・カスタマーであり、その発展は市場の拡大につながる。そのため積極的な経済交流が得策で「官」は支援を惜しむべきでない。社会主義的市場経済「失敗」論を振りまき、もてあそぶのでなく「成功」に導く事こそ日本の課題である。

33) W. スマイサー『入門 現代ドイツ経済』（1992年 日本経済新聞社）

34) この小論は『季刊 唯物論研究』（71号 2000年2月）に書いたエッセイ『「もう一つの道」の模索－『アジア共同体の条件』をベースに学術的研究を加えて膨らましたもので、文言に重複がでている。

#### 「アジア共同体」試論

35) 指導は引き続き中川信義大阪市大教授から受けたが、この小論のため摂南大学の同僚、武吉次朗国際言語文化学部教授（中国語中国文化教室）と河原匡見・法学部助教授（国際政治教室）から助言をいただいた。